

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,594,477,387	固定負債	9,908,813,657
有形固定資産	28,641,601,849	地方債等	7,888,193,705
事業用資産	14,715,031,129	長期未払金	-
土地	6,658,721,320	退職手当引当金	490,283,913
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,530,336,039
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,376,963,569
建物	17,872,090,965	1年内償還予定地方債等	976,233,919
建物減価償却累計額	△ 10,179,919,936	未払金	131,316,526
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	784,435,286	前受金	317,500
工作物減価償却累計額	△ 479,848,293	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	186,124,000
船舶	173,749	預り金	75,385,842
船舶減価償却累計額	△ 173,749	その他	7,585,782
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,285,777,226
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,191,954,461
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,336,594,185
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,551,787		
インフラ資産	13,116,976,922		
土地	2,138,133,593		
土地減損損失累計額	-		
建物	343,265,248		
建物減価償却累計額	△ 218,993,539		
建物減損損失累計額	-		
工作物	30,239,304,699		
工作物減価償却累計額	△ 19,395,245,364		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,499,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,013,285		
物品	3,288,732,773		
物品減価償却累計額	△ 2,479,138,975		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,146,331,240		
ソフトウェア	6,923,508		
その他	1,139,407,732		
投資その他の資産	1,806,544,298		
投資及び出資金	106,692,913		
有価証券	91,978,913		
出資金	14,714,000		
その他	-		
長期延滞債権	50,261,888		
長期貸付金	63,943,690		
基金	1,371,934,737		
減債基金	-		
その他	1,371,934,737		
その他	217,050,879		
徴収不能引当金	△ 3,339,809		
流動資産	4,546,660,115		
現金預金	2,420,236,474		
未収金	498,609,245		
短期貸付金	-		
基金	1,597,477,074		
財政調整基金	1,461,598,796		
減債基金	135,878,278		
棚卸資産	30,517,198		
その他	1,068,160		
徴収不能引当金	△ 1,248,036		
繰延資産	-	純資産合計	24,855,360,276
資産合計	36,141,137,502	負債及び純資産合計	36,141,137,502

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,008,902,477
業務費用	7,264,375,059
人件費	2,693,411,829
職員給与費	1,988,862,356
賞与等引当金繰入額	171,884,099
退職手当引当金繰入額	5,881,011
その他	526,784,363
物件費等	4,346,786,051
物件費	2,998,882,214
維持補修費	167,696,006
減価償却費	1,180,036,068
その他	171,763
その他の業務費用	224,177,179
支払利息	72,448,663
徴収不能引当金繰入額	3,602,509
その他	148,126,007
移転費用	5,744,527,418
補助金等	5,149,856,416
社会保障給付	581,595,681
その他	13,075,321
経常収益	2,594,230,608
使用料及び手数料	2,156,838,997
その他	437,391,611
純経常行政コスト	10,414,671,869
臨時損失	266,676,755
災害復旧事業費	254,217,601
資産除売却損	12,257,734
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201,420
臨時利益	19,111,418
資産売却益	17,119,280
その他	1,992,138
純行政コスト	10,662,237,206

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,319,831,547	33,115,887,011	△ 8,796,055,464	-
純行政コスト(△)	△ 10,662,237,206		△ 10,662,237,206	-
財源	10,987,879,737		10,987,879,737	-
税収等	6,082,286,675		6,082,286,675	-
国県等補助金	4,905,593,062		4,905,593,062	-
本年度差額	325,642,531		325,642,531	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 137,562,658	137,562,658	
有形固定資産等の増加		601,713,280	△ 601,713,280	
有形固定資産等の減少		△ 1,187,174,490	1,187,174,490	
貸付金・基金等の増加		692,444,808	△ 692,444,808	
貸付金・基金等の減少		△ 244,546,256	244,546,256	
資産評価差額	17,098,755	17,098,755		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,003,451	△ 543,970	1,547,421	
その他	191,783,992	197,075,323	△ 5,291,331	
本年度純資産変動額	535,528,729	76,067,450	459,461,279	-
本年度末純資産残高	24,855,360,276	33,191,954,461	△ 8,336,594,185	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計 (単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,853,024,346
業務費用支出	6,108,502,860
人件費支出	2,683,406,269
物件費等支出	3,196,493,496
支払利息支出	72,448,663
その他の支出	156,154,432
移転費用支出	5,744,521,486
補助金等支出	5,149,850,484
社会保障給付支出	581,595,681
その他の支出	13,075,321
業務収入	12,146,768,716
税収等収入	6,063,700,469
国県等補助金収入	3,602,930,460
使用料及び手数料収入	2,086,655,126
その他の収入	393,482,661
臨時支出	254,217,601
災害復旧事業費支出	254,217,601
その他の支出	-
臨時収入	1,121,200,036
業務活動収支	1,160,726,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,256,748,921
公共施設等整備費支出	581,754,057
基金積立金支出	641,104,864
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,890,000
その他の支出	-
投資活動収入	427,123,365
国県等補助金収入	205,941,707
基金取崩収入	158,935,809
貸付金元金回収収入	31,578,569
資産売却収入	17,160,280
その他の収入	13,507,000
投資活動収支	△ 829,625,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	943,602,667
地方債等償還支出	943,179,392
その他の支出	423,275
財務活動収入	456,024,690
地方債等発行収入	456,024,690
その他の収入	-
財務活動収支	△ 487,577,977
本年度資金収支額	△ 156,476,728
前年度末資金残高	2,459,517,218
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,376,805
本年度末資金残高	2,299,663,685
前年度末歳計外現金残高	112,844,921
本年度歳計外現金増減額	7,727,868
本年度末歳計外現金残高	120,572,789
本年度末現金預金残高	2,420,236,474

連結会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

連結方法は次のとおりです。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公立藤田病院組合 病院事業会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	30.00%
伊達地方消防組合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.03%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.48%
福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道企業団会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.40%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.72%
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.44%
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.10%
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.76%
(一財)桑折町振興公社	地方三公社	全部連結	—
福島地方土地開発公社桑折町事務所	地方三公社	全部連結	—

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし